

中期行動計画（2026—2028）絶えざる変革で相模原地域の発展に挑む ～会員とともに行動し、更なる飛躍へ～

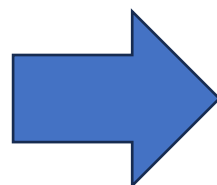
商工会議所が取り組むべき事業および課題を抽出し、中期的に取り組む事項の方針（方向性）を示すもの

目指すべき方向性

成長型経済の実現に向けて、絶えず「変革」に挑み続け、新たな価値をともに生み出し、地域全体で栄える「価値共創」を推進する。

相模原商工会議所3つのビジョン

- I. 会員企業の繁栄
- II. 相模原地域の発展
- III. 商工会議所の基盤強化



重点項目（テーマ）

- I. 会員企業繁栄のための稼ぐ力の強化
 - ・稼ぐ力の強化事業の展開
 - ・経営課題の克服
 - ・連携交流機能の強化
- II. 地域経済循環の推進による相模原地域の発展
 - ・持続可能な地域づくり・まちづくりの推進
 - ・民間主導・公民共創によるまちづくりの推進
 - ・産業集積の促進
- III. 商工会議所機能の強化
 - ・組織・財政基盤の強化
 - ・商工会議所のプレゼンス強化
 - ・商工会議所におけるデジタル化・DXの一層の推進



地域経済における稼ぐ力の好循環を実現



会員の声を反映した満足度の向上

重点項目

I. 会員企業繁栄のための稼ぐ力の強化

基本的考え方・課題・成果目標

I. 会員企業繁栄のための稼ぐ力の強化

- 日本経済は、長期にわたり低インフレ・低成長が続き、賃金も低水準で伸び悩みが続いてきたが、物価や金利は上昇へと転じ、賃上げの機運も着実に高まるなど、経済活性化に向けた条件が整いつつある。
- 他方、物価高や労務費の増加等により企業収益が圧迫され、物価上昇に賃金上昇が追いつかず、実質賃金の回復は、依然として最大の課題である。経済成長には、所得向上を通じた GDP の約6割を占める国民消費の喚起が必要であり、それを実現するためには、雇用の約7割（3大都市圏を除くと約9割）を担う中小企業・小規模事業者の付加価値拡大が鍵となるが、少子高齢化の急速な進行や後継者不足の深刻化が一層顕在化しており、事業承継が喫緊の課題である。そのため、中小企業・小規模事業者における創業・成長・再編・承継が活性化され、企業の持続的な成長・発展につなげていくことが不可欠となる。
- 中小・小規模事業者においては、「稼ぐ力」の強化が不可欠。これを実現するには、新分野進出、省力化投資、DX・GX推進、知的財産の創造・保護・活用、海外展開など、「変革」に果敢に挑戦することが求められる。
- また、スタートアップ企業の育成・活用、規模や業種・業態を越えた企業間連携、支援機関の連携強化、取引適正化による大企業と中小企業の共存共栄など、多様な主体が協力し、新たな価値をともに生み出し、共に栄える「価値共創」の考え方がますます重要となる。

活動の柱

【稼ぐ力の強化事業の展開】

- ・物価高騰、賃上げ、価格転嫁等、環境変化等に対応する企業の生産性向上・収益力改善支援等

【経営課題の克服】

- ・人材の確保・定着への対応強化、DX・GX対応、円滑な事業承継推進等

【連携交流機能の強化】

- ・会員企業のネットワークを通じたビジネスチャンスの創出
- ・支援機関【株さがみみはら産業創造センター、(公財)相模原市産業振興財団、相模原市等】との連携機能強化等

成果目標

各事業を通じて事業者の成長や生産性向上を促し、事業終了後の生産性、賃金等の向上を目指す。

- ・マルケイ融資及び提携融資取扱件数
300件/3年
- ・各セミナー参加者数
対前年比5%UP
- ・ビジネス交流会参加企業数
対前年比5%UP

重点項目

Ⅱ. 地域経済循環の推進による相模原地域の発展

基本的考え方・課題・成果目標

Ⅱ. 地域経済循環の推進による相模原地域の発展

- 人口減少の中でも地域が持続的に発展するためには、地域の良質な雇用をもたらす「稼ぐ産業」の育成と、若者・女性が「住みたい・働きたい・戻りたい」と思えるまちづくりを両輪とした「地域経済の好循環の実現」が重要となる。
- こうした地域の稼ぐ力を高める契機を迎えている今、新たな投資・消費を地域経済の好循環に繋げていくため、自分たちの地域に誇り・愛着を持ち、地域（地元企業）ができることは、地域が担うという「ローカルファースト」の視点に基づいた、民間主導・公民共創のまちづくりの推進が求められる。
- そのためには、相模原地域を含めた近隣経済団体との交流や連携がますます重要となるとともに、内部団体（青年部・女性会・青工研・近未来・都産研）と共創し、若い力・女性の力との相乗効果により、未来を見据えた新たな事業・活動を創出していくことが重要となる。
- 加えて、リニア中央新幹線神奈川県駅（仮称）の設置や、橋本・相模原駅周辺を核とする広域交流拠点都市の形成を踏まえたまちづくりの推進や観光振興に向けた更なる取り組みが重要となる。さらに、新たな産業集積の促進を図るため、今後は、都市計画を踏まえた戦略的な企業誘致が必要となる。

活動の柱

【持続可能な地域づくり・まちづくりの促進】

- ・ 地元企業を主体とした民間主導によるまちづくり
- ・ リニア中央新幹線の開通を見据えた広域交流拠点等のまちづくり
- ・ 近隣経済団体等との広域的な連携交流
- ・ 観光振興に向けた取り組み
(道の駅構想促進及び観光土産品創出検討)

【産業集積の促進】

- ・ 広域交流拠点（橋本駅及び相模原駅周辺）及びA & A（麻溝台・新磯野地区）地区等の産業集積
- ・ 都市計画を踏まえた戦略的な企業誘致

成果目標

地域の支援機関を含む多様な主体との連携・協働の結節点となり、各種取り組みを通じて、「まちの魅力」と地域の稼ぐ力（所得向上）を目指す。

- ・ さがみはら産業集積促進事業（STEP50）
認定件数対前年比5%UP

重点項目

Ⅲ. 商工会議所機能の強化

基本的考え方・課題・成果目標

Ⅲ. 商工会議所機能の強化

- 成長型経済への移行に向けた正念場を迎える中で、変革に不断に挑戦する中小企業・小規模事業者の取り組みや地域経済の活性化を推進していくためには、商工会議所が中核的な存在となり、地域内の多様なステークホルダーと連携・協働することが重要となる。
- その結節点（コーディネート）の役割を商工会議所が担うためには、商工会議所自身の機能強化が不可欠となることから、人材の確保・育成・定着や会員増強等の商工会議所運営に係る課題解決に向けた施策等を行うことが重要となる。さらに、組織・財政基盤の強化を図るために、事業収入（収益事業）の強化と事務事業の効率的運営の徹底が重要であるとともに、商工会館再整備のあり方についても検討する必要がある。
- また、各種メディアを通じた商工会議所活動の見える化や現場の実情に即した政策提言を積極的に展開し、商工会議所のプレゼンス強化が重要となる。
- さらに、デジタル化・DX（生成AI等）を活用した効果的・効率的な事業・サービスの更なる充実を図るために、当所基幹システムの強化（更新）とともに、所内情報セキュリティ対策の強化を図る。（令和8年度中にTOAS※へ移行予定）
（※TOAS（トアス）は、日本商工会議所が推奨する基幹システムで全国約8割の商工会議所で導入）

活動の柱

【組織・財政基盤の強化】

- ・ 事業収入の強化及び事務事業の効率的運営の徹底
- ・ 商工会館再整備のあり方の検討

【商工会議所のプレゼンス強化】

- ・ 会員増強活動の実施
- ・ 事務局組織の強化（政策提言力の強化・人材育成制度の整備推進）

【商工会議所におけるデジタル化・DXの一層の推進】

- ・ 当所基幹システムの強化（更新）及び情報セキュリティ対策の強化

成果目標

商工会議所自身の経営基盤の安定を図るために、事業収入（会費・保険・検定等）の強化に努める。また、対話を重視し会員企業から信頼される職員を目指す。

会員企業及び市内企業との接触件数
12,000件／3年間

事業収入の強化
（会費・保険・検定・事務取扱手数料等）
合計10%UP／3年間

【現状認識】

大きな環境変化が次々と押し寄せ、極めて予測困難な状況が続く中、日本社会は人口減少という構造的課題等が累積している。

また、日本経済は、デフレを脱却し従来のコストカット型経済から新たな成長型経済へと移行する転換期を迎えている。

しかし、物価上昇、人手不足、消費低迷等の経営課題に中小企業は直面しており、商工会議所には、事業者が抱える課題解決に向けた継続的な支援と、地域総合経済団体として官民の連携促進と稼ぐ力の実現が求められる。

このような認識のもと、相模原商工会議所が取り組むべき事業及び課題を抽出し、中長期的に取り組む事項の方針(方向性)を示すために、第6次中期行動計画を策定する。

相模原商工会議所 3つのビジョン

- I. 会員企業の繁栄
- II. 地域経済循環の推進による相模原地域の発展
- III. 商工会議所機能の強化

【改定の背景】

コロナ禍を経て、積極的な産業政策の効果で、投資と賃金を中心に30年ぶりの「潮目の変化」は継続している。地域産業の一層の活性化と持続的な発展を実現していくために、本行動計画を作成し、各年度の事業を計画的に推進していく基本的な方針とする。

基本理念

会員企業から信頼され役に立つ商工会議所

重点項目と活動の柱

I. 会員企業繁栄のための 稼ぐ力の強化

- 【稼ぐ力の強化】
 - ・物価高騰、賃上げ、価格転嫁等事業環境変化に対する企業の生産性向上、及び収益力改善に対する支援
- 【経営課題の克服】
 - ・人材の確保・定着への対応強化、DX・GX対応、円滑な事業承継推進等多様な人材の活躍促進や経営基盤の強化
- 【連携交流機能の強化】
 - ・会員企業(地域連携)のネットワークを活かしたビジネスチャンスの創出、支援機関【株さがみはら産業創造センター、(公財)相模原市産業振興財団、相模原市等】との連携強化

II. 地域経済循環の推進による相模原地域の発展

- 【持続可能な地域づくり・まちづくりの推進】
 - ・リニア中央新幹線の開通を見据えた広域交流拠点等のまちづくりの推進
 - ・観光振興に向けた取組(道の駅構想促進・観光土産品の創出検討)
 - ・地元企業が中心となったPPP/PFI促進支援
 - ・近隣経済団体との広域的な連携交流の促進
- 【産業集積の促進】
 - ・広域交流拠点(橋本駅及び相模原駅周辺)及びA&A(麻溝台・新磯野地区)地区等の産業集積の促進
 - ・都市計画を踏まえた戦略的な企業誘致の促進

III. 商工会議所機能の強化

- 【組織・財政基盤の強化】
 - ・事業収入の強化及び事務事業の効率的運営の徹底
 - ・商工会館再整備のあり方の検討
- 【商工会議所のプレゼンス強化】
 - ・事務局組織の強化(政策提言力の強化・人材育成制度の策定推進)
- 【商工会議所におけるデジタル化・DXの一層の推進】
 - ・当所基幹システムの更新(情報セキュリティの強化)

地域経済における稼ぐ力の好循環を実現

会員の声を反映した満足度の向上